

令和 6 年 度

伊 賀 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員



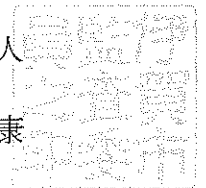
伊 監 委 第 6 9 号

2025(令和7)年8月8日

伊賀市長 稲森 稔尚 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 福 岡 正 康



令和6年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	7
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
2. 経 営 成 績	9
損益計算書について	9
3. 財 務 状 況	10
(1) 貸借対照表について	10
(2) 未収金の状況について	12
(3) 企業債の借入等の状況について	12
(4) 資金状況について	12
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	13
財 務 分 析	13
経 営 分 析	13

決 算 審 査 資 料

別表1 比較損益計算書	15
別表2 比較貸借対照表	16
別表3 比較キャッシュフロー計算書	17
別表4 比較節別費用構成表	18

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 本文及び表中で用いる予算及び決算額のうち、「Ⅷ. 決算の概要 - 1. 予算の執行状況」においては税込額を、これ以外の項目においては特に記載のない限りは税抜額を用いている。

令和 6 年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和 6 年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和 7 年 7 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日監査委員訓令第 1 号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が前年度比 67 百万円（△16.9%）減の 326 百万円となったものの、平成 29 年度の公営企業会計方式へ移行後の 8 期連続で黒字決算を維持し、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 837 百万円となった。

本業である営業収益については、雨水処理負担金が減少した一方、下水道使用料が前年度比 59 百万円（8.9%）、他会計負担金が前年度比 1 百万円（68.0%）それぞれ増収となり、営業収益全体で 52 百万円（7.7%）の増収となっている。

営業費用については、委託料 171 百万円（45.7%）、修繕費 11 百万円（48.0%）、建物減価償却費 3 百万円（4.5%）、固定資産除却費 4 百万円（29.1%）等それぞれ増加したことにより、営業費用全体で 97 百万円（5.1%）の増加となった。その結果、営業外収支を加えた経常利益は 326 百万円であった。

処理区域内人口や有収水量が減少の傾向にあり、経営状況は厳しさを増しつつあるものと考えますが、下水道事業は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全等に重要な役割を果たしており、管渠等の長寿命化等を計画的に進めるなど、持続可能で安定した下水道処理の確保を図るよう努めていただきたい。

なお、不納欠損額については延べ 288 件、1,228,444 円と、前年度より件数、金額ともに減少しているが、公平公正の観点からも引き続き、収納未済金の回収には厳正な対応をお願いしたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

区分		単位	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減(△) (A－B) C	増減率 (C／B) (%)
普及率・水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,495	40,448	47	0.1
	行政区域内人口 A	人	84,060	85,340	△ 1,280	△ 1.5
	処理区域内戸数	戸	13,154	13,092	62	0.5
	処理区域内人口 B	人	32,138	32,695	△ 557	△ 1.7
	処理区域面積	ha	3,744	3,744	0	－
	普及率 (B／A)	%	38.2	38.3	△ 0.1	△ 0.3
	水洗化人口 C	人	27,728	28,242	△ 514	△ 1.8
	水洗化率 (C／B)	%	86.3	86.4	△ 0.1	△ 0.1
施設業務状況	処理能力(晴天時) D	m ³ /日	23,061	23,061	0	－
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	10,460	10,520	△ 60	△ 0.6
	施設利用率 (E／D)	%	45.4	45.6	△ 0.2	△ 0.4
	年間総処理水量 F	m ³	4,102,500	4,268,956	△ 166,456	△ 3.9
	有収水量 G	m ³	3,726,671	3,798,785	△ 72,114	△ 1.9
	有収率 (G／F)	%	90.8	89.0	1.8	2.0
	使用料収入	円	718,988,125	660,449,109	58,539,016	8.9
	污水处理費(維持管理費)	円	748,725,387	606,087,831	142,637,556	23.5
	污水处理費(資本費)	円	34,744,638	105,250,917	△ 70,506,279	△ 67.0
職員数		人	13	14	△ 1	△ 7.1
原価	1 m ³ 当たり使用料単価	円	192.9	173.9	19.0	10.9
	1 m ³ 当たり污水处理原価	円	210.2	187.3	22.9	12.2
	污水处理原価(維持管理費)	円	200.9	159.5	41.4	26.0
	污水处理原価(資本費)	円	9.3	27.7	△ 18.4	△ 66.4

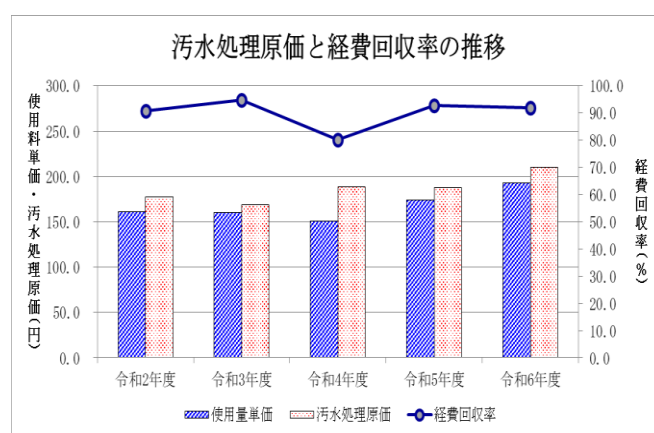
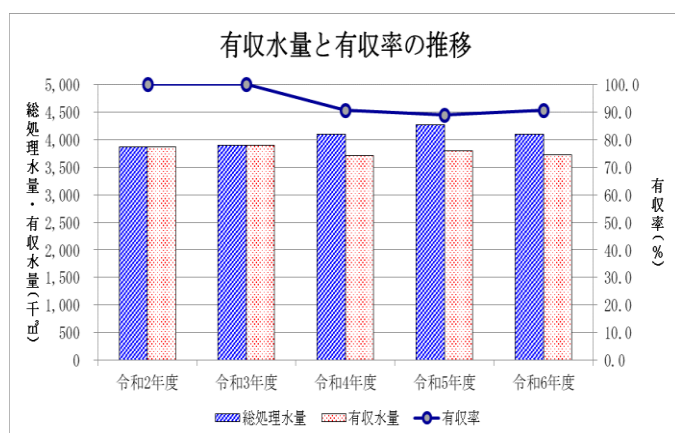
有収水量と有収率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総処理水量 (m³) A	3,865,537	3,896,721	4,093,283	4,268,956	4,102,500
有収水量 (m³) B	3,865,537	3,896,721	3,712,778	3,798,785	3,726,671
有収率 (%) B/A	100.0	100.0	90.7	89.0	90.8

有収水量1m³当たりの汚水処理原価と経費回収率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価 (円) A	160.8	160.4	150.7	173.9	192.9
汚水処理原価 (円) B	177.0	169.1	188.2	187.3	210.2
差引損益 (円) A-B	△ 16.1	△ 8.7	△ 37.5	△ 13.4	△ 17.3
経費回収率 (%) A/B	90.9	94.8	80.1	92.8	91.8

(※)経費回収率とは、汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外の収入で賄われていることを意味する。



2. 建設事業

本年度の主な事業として、公共下水道事業では上野新都市浄化センターにおける汚泥処理設備及び付随する電気設備工事、特定環境保全公共下水道事業を含むストックマネジメント事業の全体計画及び下水道総合地震対策計画の策定、農業集落排水中矢地区及び上三ヶ区地区を特定環境保全公共下水道島ヶ原処理区へ統廃合するための管路詳細設計業務等が実施されている。また、農業集落排水事業では西山地区を西高倉地区へ統廃合するため西山地内において管路工事を実施し、西高倉地区汚水処理施設の機械電気設備の更新工事を行ったほか、昨年度に引き続き府中第1地区における真空弁ユニットへの通報装置の設置が実施されている。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目／区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	794,228,000	795,670,879	1,442,879	100.2	30.6
	営業外収益	1,783,948,000	1,804,715,889	20,767,889	101.2	69.4
	計	2,578,176,000	2,600,386,768	22,210,768	100.9	100.0

科目／区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,270,881,300	2,083,369,180	19,415,000	168,097,120	91.7	91.4
	営業外費用	216,590,700	195,397,120	0	21,193,580	90.2	8.6
	特別損失	1,310,000	129,989	0	1,180,011	9.9	0.0
	予備費	20,200,000	0	0	20,200,000	0.0	0.0
	計	2,508,982,000	2,278,896,289	19,415,000	210,670,711	90.8	100.0

前年度比較

科目／区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
収益的収入	営業収益	795,670,879	737,851,835	57,819,044	7.8
	営業外収益	1,804,715,889	1,841,590,184	△ 36,874,295	△ 2.0
	計	2,600,386,768	2,579,442,019	20,944,749	0.8
収益的支出	営業費用	2,083,369,180	1,972,269,268	111,099,912	5.6
	営業外費用	195,397,120	200,896,620	△ 5,499,500	△ 2.7
	特別損失	129,989	80,897	49,092	60.7
	計	2,278,896,289	2,173,246,785	105,649,504	4.9

収益的収支決算額（税込額）は 321,490,479 円の黒字となっている。

ア．収益的収入

予算額 2,578,176,000 円に対し、決算額は 2,600,386,768 円で、予算額に対して 22,210,768 円の収入増であり、収入率は 100.9%となっている。

前年度比較では、営業外収益において、他会計補助金 33,780,265 円（△4.2%）、長期前受金戻入 16,844,164 円（△1.7%）がそれぞれ減となった一方、営業収益において下水道使用料が 64,399,717 円（8.9%）の増となったこと等により、前年度比 20,944,749 円（0.8%）の増となった。

イ．収益的支出

予算額 2,508,982,000 円に対し、決算額は 2,278,896,289 円で、執行率 90.8%となり、翌年度繰越額 19,415,000 円を差し引いた不用額は 210,670,711 円となっている。

前年度比較では、営業費用において管渠費 33,993,341 円（51.2%）、処理場費 55,439,179 円（11.3%）、総係費 60,869,273 円（109.7%）、のそれぞれ増等により、前年度比 105,649,504 円（4.9%）の増となった。

（２）資本的収入及び支出

科目／区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	248,796,000	149,296,600	△ 99,499,400	60.0	18.2
	負担金等	9,450,000	12,600,000	3,150,000	133.3	1.5
	他会計補助金	425,217,000	401,305,477	△ 23,911,523	94.4	48.8
	企業債	289,420,000	154,400,000	△ 135,020,000	53.3	18.8
	基金取崩収入	74,961,000	104,696,475	29,735,475	139.7	12.7
	計	1,047,844,000	822,298,552	△ 225,545,448	78.5	100.0

科目／区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	637,098,020	364,038,687	208,789,100	64,270,233	57.1	26.5
	企業債償還金	1,010,394,000	1,010,393,270	0	730	100.0	73.5
	予備費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0	0.0
	計	1,692,492,020	1,374,431,957	208,789,100	109,270,963	81.2	100.0

前年度比較

科目／区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C／B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	149,296,600	274,398,600	△ 125,102,000	△ 45.6
	負担金等	12,600,000	9,858,000	2,742,000	27.8
	他会計補助金	401,305,477	355,667,243	45,638,234	12.8
	企業債	154,400,000	280,400,000	△ 126,000,000	△ 44.9
	基金取崩収入	104,696,475	200,000,000	△ 95,303,525	△ 47.7
	計	822,298,552	1,120,323,843	△ 298,025,291	△ 26.6
資本的支出	建設改良費	364,038,687	663,148,287	△ 299,109,600	△ 45.1
	企業債償還金	1,010,393,270	990,447,512	19,945,758	2.0
	計	1,374,431,957	1,653,595,799	△ 279,163,842	△ 16.9

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入の総額 822,298,552 円に対し、資本的支出の総額 1,374,431,957 円となっており、支出額に対して不足する額 552,133,405 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,101,419 円、減債積立金 380,000,000 円、建設改良積立金 5,511,954 円、過年度分損益勘定留保資金 164,520,032 円で補填されている。

ア. 資本的収入

予算額 1,047,844,000 円に対し、決算額は 822,298,552 円で、予算額に対して 225,545,448 円の収入減であり、収入率は 78.5%となっている。収入が予算に対して減となっている主な要因は、国庫補助金が 99,499,400 円、他会計補助金が 23,911,523 円、企業債が 135,020,000 円のそれぞれ減等によるものである。

前年度比較では、他会計補助金で 45,638,234 円 (12.8%) の増となった一方、国庫補助金で 125,102,000 円 (△45.6%)、企業債で 126,000,000 円 (△44.9%)、基金取崩収入で 95,303,525 円 (△47.7%) がそれぞれ減となったこと等により、前年度比 298,025,291 円 (△26.6%) の減となった。

イ. 資本的支出

予算額 1,692,492,020 円に対し、決算額は 1,374,431,957 円で、執行率は 81.2%となっている。公共下水道事業では、上野新都市浄化センターにおける汚泥処理設備及び付随する電気設備工事を施工し、特定環境保全公共下水道事業を含むストックマネジメント事業の全体計画及び下水道総合地震対策計画の策定等を行い、農業集落排水事業では、西高倉地区汚水処理施設の機械電気設備更新工事等を実施し、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、上野新都市浄化センターストックマネジメント事業、地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業等の建設改良費 208,789,100 円を翌年度へ繰越し、不用額は 109,270,963 円となっている。

前年度比較では、建設改良費が 299,109,600 円（△45.1％）の減となった。

（３）予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額 A	執行額 B	余裕額 (A－B)
		円	円	円
6 条	企 業 債	187,920,000	154,400,000	33,520,000
7 条	一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
9 条	職 員 給 与 費	116,431,000	107,460,793	8,970,207

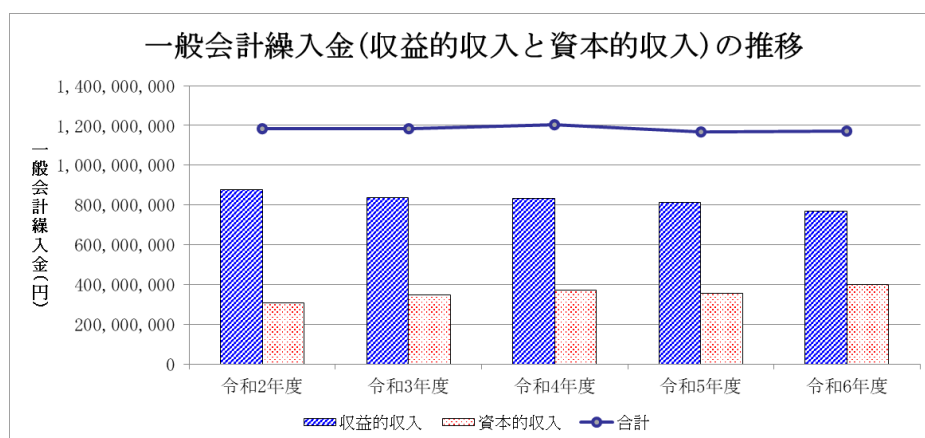
（４）一般会計繰入金の状況

科目			区分	一般会計繰入金の額	摘要
収益的収入	営業収益	雨水処理負担金	雨水処理に係る一般会計繰入金	1,352,757	基準内
			雨水処理負担金計	1,352,757	
		営業収益計		1,352,757	
	営業外収益	他会計補助金	児童手当に係る一般会計繰入金	1,008,000	基準内
			汚水処理に係る一般会計繰入金	662,388,614	基準内
			汚水処理に係る一般会計繰入金	105,951,845	基準外
			他会計補助金計	769,348,459	
		営業外収益計		769,348,459	
	収益的収入計			770,701,216	
	資本的収入	他会計補助金	児童手当に係る一般会計繰入金	280,000	基準内
汚水処理に係る一般会計繰入金			185,220,857	基準内	
汚水処理に係る一般会計繰入金			215,804,620	基準外	
他会計補助金計			401,305,477		
他会計補助金計			401,305,477		
資本的収入計			401,305,477		
合 計			1,172,006,693		

一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	円
収 益 的 収 入	875,370,182	835,543,019	831,573,586	812,099,158	770,701,216
資 本 的 収 入	308,662,278	349,022,366	371,827,788	355,667,243	401,305,477
合 計	1,184,032,460	1,184,565,385	1,203,401,374	1,167,766,401	1,172,006,693

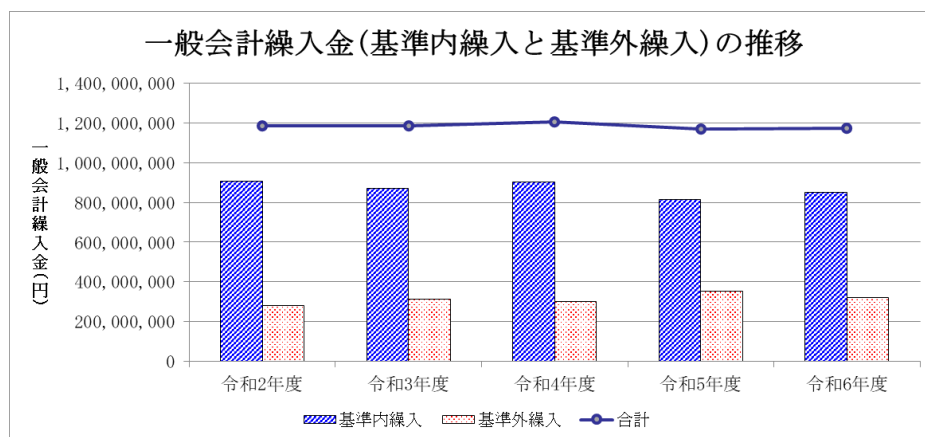
（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）



一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	円
基 準 内 繰 入	904,949,227	869,541,485	902,088,316	812,641,879	850,250,228
基 準 外 繰 入	279,083,233	315,023,900	301,313,058	355,124,522	321,756,465
合 計	1,184,032,460	1,184,565,385	1,203,401,374	1,167,766,401	1,172,006,693

（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）



2. 経営成績

損益計算書について

ア. 事業収益

科目／区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A－B) C	増減率(C／B)
営業収益	円 723,788,782	円 671,825,139	円 51,963,643	% 7.7
下水道使用料	718,988,125	660,449,109	58,539,016	8.9
雨水処理負担金	1,352,757	8,970,434	△7,617,677	△84.9
他会計負担金	2,557,708	1,522,295	1,035,413	68.0
その他営業収益	890,192	883,301	6,891	0.8
営業外収益	1,804,715,929	1,841,755,349	△37,039,420	△2.0
受取利息及び配当金	937,465	580,254	357,211	61.6
補助金	37,530,000	24,940,000	12,590,000	50.5
他会計補助金	769,348,459	803,128,724	△33,780,265	△4.2
長期前受金戻入	994,974,702	1,011,818,866	△16,844,164	△1.7
雑収益	1,925,303	1,287,505	637,798	49.5
計	2,528,504,711	2,513,580,488	14,924,223	0.6

イ. 事業費用

科目／区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A－B) C	増減率(C／B)
営業費用	円 2,015,737,285	円 1,918,534,847	円 97,202,438	% 5.1
管渠費	92,038,527	61,158,710	30,879,817	50.5
雨水管渠費	992,780	15,317,941	△14,325,161	△93.5
ポンプ場費	2,369,721	2,955,885	△586,164	△19.8
処理場費	498,717,980	448,600,319	50,117,661	11.2
浄化槽費	23,095,951	23,530,179	△434,228	△1.8
業務費	34,841,604	25,206,596	9,635,008	38.2
総係費	107,988,889	52,407,432	55,581,457	106.1
減価償却費	1,236,714,630	1,274,656,472	△37,941,842	△3.0
資産減耗費	18,977,203	14,701,313	4,275,890	29.1
営業外費用	186,616,219	202,411,044	△15,794,825	△7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	180,792,124	197,070,575	△16,278,451	△8.3
雑支出	5,824,095	5,340,469	483,626	9.1
特別損失	118,932	73,550	45,382	61.7
過年度損益修正損	118,932	73,550	45,382	61.7
計	2,202,472,436	2,121,019,441	81,452,995	3.8

※ 対前年度比較節別費用構成表は、別表4（18頁）参照

ウ．事業損益

当年度の収益合計 2,528,504,711 円に対して費用合計 2,202,472,436 円で、当年度純利益は 326,032,275 円となり、前年度より 66,528,772 円（△16.9%）の減となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 (円)	2,586,248,944	2,533,065,706	2,482,666,476	2,513,580,488	2,528,504,711
営 業 収 益 (円)	624,100,132	629,301,156	582,007,028	671,825,139	723,788,782
総収益に占める 営業収益割合 (%)	24.1	24.8	23.4	26.7	28.6
下 水 道 使 用 料 (円)	621,613,329	624,992,070	559,600,862	660,449,109	718,988,125
営業収益に占める 下水道使用料割合 (%)	99.6	99.3	96.2	98.3	99.3
総 費 用 (円)	2,220,105,500	2,154,065,647	2,229,398,323	2,121,019,441	2,202,472,436
営 業 費 用 (円)	1,963,087,388	1,916,270,391	2,005,337,853	1,918,534,847	2,015,737,285
総費用に占める 営業費用割合 (%)	88.4	89.0	89.9	90.5	91.5
職 員 給 与 費 (円)	80,671,917	88,742,682	93,832,970	88,413,953	79,122,453
営業費用に占める 職員給与費割合 (%)	4.1	4.6	4.7	4.6	3.9
減 価 償 却 費 総 額 (円)	1,320,975,814	1,322,418,234	1,317,948,692	1,274,656,472	1,236,714,630
営業費用に占める 減価償却費割合 (%)	67.3	69.0	65.7	66.4	61.4
営 業 損 益 (円)	△ 1,338,987,256	△ 1,286,969,235	△ 1,423,330,825	△ 1,246,709,708	△ 1,291,948,503
経 常 損 益 (円)	366,514,015	379,000,059	253,284,953	392,634,597	326,151,207
当 年 度 純 損 益 (円)	366,143,444	379,000,059	253,268,153	392,561,047	326,032,275

※ 対前年度比較損益計算書は、別表 1（15 頁）参照

3. 財務状況

（1）貸借対照表について

ア．資 産

科目／区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C－B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	34,826,993,736	35,853,896,079	△ 1,026,902,343	△ 2.9
	流 動 資 産	1,996,759,660	2,184,599,647	△ 187,839,987	△ 8.6
資 産 計		36,823,753,396	38,038,495,726	△ 1,214,742,330	△ 3.2

イ. 負 債

科目／区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C－B
負債	固 定 負 債	9,501,431,558	10,365,101,580	△ 863,670,022	△ 8.3
	流 動 負 債	1,248,400,995	1,460,520,031	△ 212,119,036	△ 14.5
	繰 延 収 益	20,318,806,407	20,783,791,954	△ 464,985,547	△ 2.2
負 債 計		31,068,638,960	32,609,413,565	△ 1,540,774,605	△ 4.7

ウ. 資 本

科目／区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C－B
資本	資 本 金	3,763,886,414	3,384,406,587	379,479,827	11.2
	剰 余 金	1,991,228,022	2,044,675,574	△ 53,447,552	△ 2.6
資 本 計		5,755,114,436	5,429,082,161	326,032,275	6.0
負 債 ・ 資 本 計		36,823,753,396	38,038,495,726	△ 1,214,742,330	△ 3.2

年次推移

科目／区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	固定資産総額	39,136,317,338	38,011,717,489	36,737,665,526	35,853,896,079	34,826,993,736
	流動資産総額	1,897,533,464	1,955,127,470	1,779,562,911	2,184,599,647	1,996,759,660
資 産 総 額		41,033,850,802	39,966,844,959	38,517,228,437	38,038,495,726	36,823,753,396
負債	固定負債総額	13,000,816,008	12,075,042,362	11,095,094,851	10,365,101,580	9,501,431,558
	流動負債総額	1,156,342,059	1,237,973,595	1,187,833,582	1,460,520,031	1,248,400,995
	繰延収益総額	22,472,439,833	21,870,576,041	21,197,778,890	20,783,791,954	20,318,806,407
負 債 総 額		36,629,597,900	35,183,591,998	33,480,707,323	32,609,413,565	31,068,638,960
資本	資 本 金 総 額	2,274,901,360	2,786,300,610	2,895,189,710	3,384,406,587	3,763,886,414
	剰 余 金 総 額	2,129,351,542	1,996,952,351	2,141,331,404	2,044,675,574	1,991,228,022
資 本 総 額		4,404,252,902	4,783,252,961	5,036,521,114	5,429,082,161	5,755,114,436
総 資 本		41,033,850,802	39,966,844,959	38,517,228,437	38,038,495,726	36,823,753,396

※ 対前年度比較貸借対照表は、別表2（16頁）参照

(2) 未収金の状況について

未収金のうち、不納欠損額については288件（調定件数）1,228,444円で、前年度より80,515円（△6.2%）減少している。不納欠損とした主な要因は、消滅時効によるものである。

年度／区分	営 業 未 収 金	営 業 外 金	そ の 他 金	合 計
	下 水 道 使 用 料	雨 水 処 理 負 担 金	他 会 計 負 担 金	そ の 他 金
令和2年度 以前	円 3,583,848	円	円	円 3,583,848
令和3年度	3,700,198			3,700,198
令和4年度	4,126,253			4,126,253
令和5年度	4,451,354			4,451,354
令和6年度	141,086,804	1,092,057	2,557,708	104,643,118
計	156,948,457	1,092,057	2,557,708	104,643,118
				1,180,000
				266,421,340

(3) 企業債の借入等の状況について

企業債については、下水道施設整備事業等に充てるため154,400,000円を借入れて、1,010,393,270円の元金償還及び180,792,124円の利息の支払いを行っており、当年度末現在における未償還残高は10,519,501,580円となり、前年度と比較して855,993,270円（△7.5%）減少している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 額	円 230,600,000	円 64,900,000	円 10,500,000	円 280,400,000	円 154,400,000
元 利 償 還 金	1,202,505,064	1,208,853,882	1,206,993,458	1,187,518,087	1,191,185,394
元 金	949,654,839	973,545,761	990,673,646	990,447,512	1,010,393,270
利 息	252,850,225	235,308,121	216,319,812	197,070,575	180,792,124
未 償 還 残 高	13,974,361,769	13,065,716,008	12,085,542,362	11,375,494,850	10,519,501,580

(4) 資金状況について

期首残高1,989,699,473円に対し、期末残高1,731,944,804円となり、差し引き257,754,669円のキャッシュアウトとなっている。

科目／区分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A－B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 528,175,469	円 618,469,678	円 △ 90,294,209
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	70,063,132	420,445,784	△ 350,382,652
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 855,993,270	△ 710,047,512	△ 145,945,758
資 金 増 減 額	△ 257,754,669	328,867,950	△ 586,622,619
資 金 期 首 残 高	1,989,699,473	1,660,831,523	328,867,950
資 金 期 末 残 高	1,731,944,804	1,989,699,473	△ 257,754,669

※ 対前年度比較キャッシュフロー計算書は、別表3（17頁）参照

4. 財務分析及び経営分析

項目		算式	令和6年度	令和5年度 全国財務状況			
				公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	70.8	64.2	61.0	69.7	48.6
固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	97.9	101.1	102.5	102.7	99.3
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	159.9	78.4	48.9	42.0	111.3
酸性試験比率 (当座比率)	(%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)+有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	159.9	—	—	—	—
固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.02	—	—	—	—
未収金回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	3.13	—	—	—	—
総資本利益率	(%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.87	—	—	—	—
総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	106.0	105.6	104.7	96.5
経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.8	106.0	105.1	104.4	96.6
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	35.9	71.5	35.6	23.1	34.6
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	418.0	125.9	200.2	233.8	114.0
職員給与費対営業収益比率	(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	10.9	—	—	—	—

経営分析

項目		算式	令和6年度	各セグメント			
				公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普及率	(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.2	5.6 (—)	13.7 (—)	18.2 (—)	0.7 (—)
施設利用率	(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	45.4	32.6 (60.5)	47.7 (48.2)	54.5 (50.2)	60.6 (53.7)
有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	90.8	98.4 (80.8)	85.0 (86.6)	90.4 (89.1)	100.0 (100.0)
水洗化率	(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	86.3	100.0 (95.9)	79.9 (86.2)	86.3 (87.5)	100.0 (85.0)
使用料単価	(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	192.9	144.2 (136.36)	209.5 (162.51)	210.9 (154.37)	291.2 (163.93)
汚水処理原価	(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	210.2	105.9 (139.35)	229.7 (215.92)	258.2 (271.17)	492.2 (310.54)
経費回収率	(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	91.8	136.1 (97.9)	91.2 (75.3)	81.7 (56.9)	59.2 (52.8)

※1 令和5年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、令和5年度全国類型別平均（法適用企業）の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

（総務省自治財務局資料「令和5年度地方公営企業年鑑」より）

決 算 審 査 資 料

別表 1

比較損益計算書

科目／区分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減	
			増減額(A－B) C	増減率(C／B)
営業収益	円 723,788,782	円 671,825,139	円 51,963,643	% 7.7
下水道使用料	718,988,125	660,449,109	58,539,016	8.9
雨水処理負担金	1,352,757	8,970,434	△ 7,617,677	△ 84.9
他会計負担金	2,557,708	1,522,295	1,035,413	68.0
その他営業収益	890,192	883,301	6,891	0.8
営業費用	2,015,737,285	1,918,534,847	97,202,438	5.1
管渠費	92,038,527	61,158,710	30,879,817	50.5
雨水管渠費	992,780	15,317,941	△ 14,325,161	△ 93.5
ポンプ場費	2,369,721	2,955,885	△ 586,164	△ 19.8
処理場費	498,717,980	448,600,319	50,117,661	11.2
浄化槽費	23,095,951	23,530,179	△ 434,228	△ 1.8
業務費	34,841,604	25,206,596	9,635,008	38.2
総係費	107,988,889	52,407,432	55,581,457	106.1
減価償却費	1,236,714,630	1,274,656,472	△ 37,941,842	△ 3.0
資産減耗費	18,977,203	14,701,313	4,275,890	29.1
営業損益	△ 1,291,948,503	△ 1,246,709,708	△ 45,238,795	△ 3.6
営業外収益	1,804,715,929	1,841,755,349	△ 37,039,420	△ 2.0
受取利息及び配当金	937,465	580,254	357,211	61.6
補助金	37,530,000	24,940,000	12,590,000	50.5
他会計補助金	769,348,459	803,128,724	△ 33,780,265	△ 4.2
長期前受金戻入	994,974,702	1,011,818,866	△ 16,844,164	△ 1.7
雑収益	1,925,303	1,287,505	637,798	49.5
営業外費用	186,616,219	202,411,044	△ 15,794,825	△ 7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	180,792,124	197,070,575	△ 16,278,451	△ 8.3
雑支出	5,824,095	5,340,469	483,626	9.1
経常損益	326,151,207	392,634,597	△ 66,483,390	△ 16.9
特別損失	118,932	73,550	45,382	61.7
過年度損益修正損	118,932	73,550	45,382	61.7
当年度純損益	326,032,275	392,561,047	△ 66,528,772	△ 16.9

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

科目／区分	令和7年3月31日現在			令和6年3月31日現在			科目／区分	令和7年3月31日現在			令和6年3月31日現在			比較増減		
	金額 A	構成比	増減率 C/B	金額 B	構成比	増減額 (A－B)		金額 A	構成比	増減率 C/B	金額 B	構成比	増減額 (A－B)	増減率 C/B	増減率 C/B	増減率 C/B
固定資産	34,826,993,736	94.6		35,853,896,079	94.3	△ 1,026,902,343	△ 2.9	9,501,431,558	25.8		10,365,101,580	27.2	△ 863,670,022	△ 8.3		
有形固定資産	34,013,969,746	92.4		34,933,354,233	91.9	△ 919,384,487	△ 2.6	9,501,431,558	25.8		10,365,101,580	27.2	△ 863,670,022	△ 8.3		
土地	1,848,495,319	5.0		1,848,495,319	4.9	0	—	9,501,431,558	25.8		10,365,101,580	27.2	△ 863,670,022	△ 8.3		
建物	2,529,404,734	6.9		2,506,351,135	6.6	23,053,599	0.9	1,248,400,995	3.4		1,460,520,031	3.8	△ 212,119,036	△ 14.5		
減価償却累計額(建物)	△ 628,682,523	△ 1.7		△ 554,062,002	△ 1.4	△ 74,620,521	△ 13.5	1,018,070,022	2.8		1,010,393,270	2.7	7,676,752	0.8		
構築物	34,692,230,319	94.2		34,640,052,374	91.1	52,177,945	0.2	1,018,070,022	2.8		1,010,393,270	2.7	7,676,752	0.8		
減価償却累計額(構築物)	△ 7,224,513,066	△ 19.6		△ 6,320,691,350	△ 16.6	△ 903,821,716	△ 14.3	213,383,016	0.6		430,896,110	1.1	△ 217,513,094	△ 50.5		
機械及び装置	5,612,921,411	15.2		5,415,022,375	14.2	197,899,036	3.7	213,383,016	0.6		430,896,110	1.1	△ 217,513,094	△ 50.5		
減価償却累計額(機械及び装置)	△ 3,020,798,796	△ 8.2		△ 2,798,593,558	△ 7.4	△ 222,205,238	△ 7.9	9,552,363	0.0		9,722,837	0.0	△ 170,474	△ 1.8		
車両運搬具	4,395,000	0.0		4,395,000	0.0	0	—	7,983,259	0.0		8,115,799	0.0	△ 132,540	△ 1.6		
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 1,943,100	0.0		△ 1,352,025	0.0	△ 591,075	△ 43.7	1,569,104	0.0		1,607,038	0.0	△ 37,934	△ 2.4		
工具、器具及び備品	5,485,308	0.0		4,826,308	0.0	660,000	13.7	7,395,594	0.0		9,507,814	0.0	△ 2,112,220	△ 22.2		
減価償却累計額(工具、器具及び備品)	△ 4,161,566	0.0		△ 3,892,846	0.0	△ 268,720	△ 6.9	7,395,594	0.0		9,507,814	0.0	△ 2,112,220	△ 22.2		
建設仮勘定	201,135,706	0.6		192,803,503	0.5	8,332,203	4.3	20,318,806,407	55.2		20,783,791,954	54.7	△ 464,985,547	△ 2.2		
無形固定資産	9,792,528	0.0		12,613,909	0.0	△ 2,821,381	△ 22.4	28,787,849,484	78.2		28,283,131,059	74.4	504,718,425	1.8		
その他無形固定資産	9,792,528	0.0		12,613,909	0.0	△ 2,821,381	△ 22.4	28,787,849,484	78.2		28,283,131,059	74.4	504,718,425	1.8		
投資その他の資産	803,231,462	2.2		907,927,937	2.4	△ 104,696,475	△ 11.5	△ 8,469,043,077	△ 23.0		△ 7,499,339,105	△ 19.7	△ 969,703,972	△ 12.9		
投資有価証券	100,000,000	0.3		100,000,000	0.3	0	—	△ 8,469,043,077	△ 23.0		△ 7,499,339,105	△ 19.7	△ 969,703,972	△ 12.9		
基金	703,231,462	1.9		807,927,937	2.1	△ 104,696,475	△ 13.0	31,068,638,960	84.4		32,609,413,565	85.7	△ 1,540,774,605	△ 4.7		
流動資産	1,996,759,660	5.4		2,184,599,647	5.7	△ 187,839,987	△ 8.6	3,763,886,414	10.2		3,384,406,587	8.9	379,479,827	11.2		
現金・預金	1,731,944,804	4.7		1,989,699,473	5.2	△ 257,754,669	△ 13.0	3,763,886,414	10.2		3,384,406,587	8.9	379,479,827	11.2		
現金・預金	1,731,944,804	4.7		1,989,699,473	5.2	△ 257,754,669	△ 13.0	2,274,901,360	6.2		2,274,901,360	6.0	0	—		
未収金	264,814,856	0.7		194,900,174	0.5	69,914,682	35.9	1,488,985,054	4.0		1,109,505,227	2.9	379,479,827	34.2		
未収金	266,421,340	0.7		196,159,076	0.5	70,262,264	35.8	1,991,228,022	5.4		2,044,675,574	5.4	△ 53,447,552	△ 2.6		
貸倒引当金	△ 1,606,484	0.0		△ 1,258,902	0.0	△ 347,582	△ 27.6	713,641,108	1.9		713,641,108	1.9	0	—		
								464,762,169	1.2		464,762,169	1.2	0	—		
								248,878,935	0.7		248,878,935	0.7	0	—		
								4	0.0		4	0.0	0	—		
								1,277,586,914	3.5		1,331,034,466	3.5	△ 53,447,552	△ 4.0		
								440,502,992	1.2		446,014,946	1.2	△ 5,511,954	△ 1.2		
								837,083,922	2.3		885,019,520	2.3	△ 47,935,598	△ 5.4		
								5,755,114,436	15.6		5,429,082,161	14.3	326,032,275	6.0		
資産合計	36,823,753,396	100.0		38,038,495,726	100.0	△ 1,214,742,330	△ 3.2	36,823,753,396	100.0		38,038,495,726	100.0	△ 1,214,742,330	△ 3.2		

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

科目／区分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減 (A－B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,175,469	618,469,678	△ 90,294,209
当年度純利益(△は純損失)	326,032,275	392,561,047	△ 66,528,772
減価償却費	1,236,714,630	1,274,656,472	△ 37,941,842
固定資産除却費	18,977,203	14,701,313	4,275,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	347,582	△ 269,098	616,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 132,540	78,367	△ 210,907
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 37,934	12,456	△ 50,390
長期前受金戻入額	△ 994,974,702	△ 1,011,818,866	16,844,164
受取利息及び受取配当金	△ 937,465	△ 580,254	△ 357,211
支払利息及び企業債取扱諸費	180,792,124	197,070,575	△ 16,278,451
未収金の増減額(△は増加)	△ 69,782,264	△ 75,985,688	6,203,424
未払金の増減額(△は減少)	13,143,439	28,323,961	△ 15,180,522
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,112,220	△ 3,790,286	1,678,066
小計	708,030,128	814,959,999	△ 106,929,871
受取利息及び受取配当金の受取額	937,465	580,254	357,211
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 180,792,124	△ 197,070,575	16,278,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,063,132	420,445,784	△ 350,382,652
有形固定資産の取得による支出	△ 563,838,298	△ 376,914,237	△ 186,924,061
無形固定資産の取得による支出	△ 304,200	△ 557,909	253,709
国県補助金による収入	135,724,185	249,453,274	△ 113,729,089
負担金による収入	11,004,546	8,961,819	2,042,727
他会計補助金による収入	382,780,424	339,502,837	43,277,587
基金の取り崩しによる収入	104,696,475	200,000,000	△ 95,303,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,993,270	△ 710,047,512	△ 145,945,758
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	154,400,000	280,400,000	△ 126,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,010,393,270	△ 990,447,512	△ 19,945,758
資金増減額	△ 257,754,669	328,867,950	△ 586,622,619
資金期首残高	1,989,699,473	1,660,831,523	328,867,950
資金期末残高	1,731,944,804	1,989,699,473	△ 257,754,669

別表 4

比較節別費用構成表

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
営 業 費 用	円 2, 015, 737, 285	% 91. 5	円 1, 918, 534, 847	% 90. 4	円 97, 202, 438	% 5. 1
給 料	37, 923, 756	1. 7	41, 058, 885	1. 9	△ 3, 135, 129	△ 7. 6
手 当	19, 570, 989	0. 9	23, 045, 120	1. 1	△ 3, 474, 131	△ 15. 1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5, 804, 690	0. 3	5, 879, 424	0. 3	△ 74, 734	△ 1. 3
報 酬	2, 455, 040	0. 1	3, 677, 887	0. 2	△ 1, 222, 847	△ 33. 2
法 定 福 利 費	12, 231, 739	0. 6	13, 470, 049	0. 6	△ 1, 238, 310	△ 9. 2
法定福利費引当金繰入額	1, 136, 239	0. 1	1, 160, 755	0. 1	△ 24, 516	△ 2. 1
退 職 給 付 費	0	0. 0	121, 833	0. 0	△ 121, 833	皆減
旅 費	320, 169	0. 0	628, 369	0. 0	△ 308, 200	△ 49. 0
研 修 費	154, 864	0. 0	236, 002	0. 0	△ 81, 138	△ 34. 4
被 服 費	99, 500	0. 0	144, 650	0. 0	△ 45, 150	△ 31. 2
備 消 品 費	1, 072, 752	0. 0	1, 454, 934	0. 1	△ 382, 182	△ 26. 3
燃 料 費	164, 510	0. 0	338, 624	0. 0	△ 174, 114	△ 51. 4
光 熱 水 費	3, 515, 309	0. 2	4, 917, 633	0. 2	△ 1, 402, 324	△ 28. 5
食 糧 費	0	0. 0	2, 000	0. 0	△ 2, 000	皆減
印 刷 製 本 費	0	0. 0	404, 400	0. 0	△ 404, 400	皆減
通 信 運 搬 費	4, 239, 001	0. 2	7, 883, 179	0. 4	△ 3, 644, 178	△ 46. 2
委 託 料	546, 093, 496	24. 8	374, 692, 710	17. 7	171, 400, 786	45. 7
手 数 料	3, 792, 675	0. 2	2, 828, 589	0. 1	964, 086	34. 1
賃 借 料	2, 012, 400	0. 1	1, 324, 186	0. 1	688, 214	52. 0
修 繕 費	35, 008, 467	1. 6	23, 652, 747	1. 1	11, 355, 720	48. 0
路 面 復 旧 費	4, 966, 000	0. 2	1, 817, 000	0. 1	3, 149, 000	173. 3
動 力 費	68, 904, 101	3. 1	101, 457, 644	4. 8	△ 32, 553, 543	△ 32. 1
薬 品 費	1, 980, 450	0. 1	5, 940, 540	0. 3	△ 3, 960, 090	△ 66. 7
材 料 費	4, 236, 600	0. 2	2, 968, 000	0. 1	1, 268, 600	42. 7
公 課 費	23, 100	0. 0	62, 100	0. 0	△ 39, 000	△ 62. 8
会 費 負 担 金	735, 311	0. 0	191, 888	0. 0	543, 423	283. 2
負 担 金	644, 504	0. 0	1, 086, 245	0. 1	△ 441, 741	△ 40. 7
保 険 料	1, 383, 764	0. 1	1, 416, 534	0. 1	△ 32, 770	△ 2. 3
工 事 請 負 費	0	0. 0	6, 267, 000	0. 3	△ 6, 267, 000	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1, 472, 463	0. 1	762, 591	0. 0	709, 872	93. 1
貸 倒 損 失	103, 563	0. 0	277, 270	0. 0	△ 173, 707	△ 62. 6
雑 費	0	0. 0	8, 274	0. 0	△ 8, 274	皆減
建 物 減 価 償 却 費	74, 620, 521	3. 4	71, 425, 306	3. 4	3, 195, 215	4. 5
構 築 物 減 価 償 却 費	903, 821, 716	41. 0	904, 055, 039	42. 6	△ 233, 323	0. 0
機械及び装置減価償却費	254, 287, 017	11. 5	295, 163, 632	13. 9	△ 40, 876, 615	△ 13. 8
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	591, 075	0. 0	591, 075	0. 0	0	－
工具、器具及び備品減価償却費	268, 720	0. 0	407, 420	0. 0	△ 138, 700	△ 34. 0
無形固定資産減価償却費	3, 125, 581	0. 1	3, 014, 000	0. 1	111, 581	3. 7
固 定 資 産 除 却 費	18, 977, 203	0. 9	14, 701, 313	0. 7	4, 275, 890	29. 1
営 業 外 費 用	186, 616, 219	8. 5	202, 411, 044	9. 6	△ 15, 794, 825	△ 7. 8
企 業 債 利 息	180, 792, 124	8. 2	197, 070, 575	9. 3	△ 16, 278, 451	△ 8. 3
そ の 他 雑 支 出	5, 824, 095	0. 3	5, 340, 469	0. 3	483, 626	9. 1
特 別 損 失	118, 932	0. 0	73, 550	0. 0	45, 382	61. 7
過 年 度 損 益 修 正 損	118, 932	0. 0	73, 550	0. 0	45, 382	61. 7
合 計	2, 202, 472, 436	100. 0	2, 121, 019, 441	100. 0	81, 452, 995	3. 8